

# 令和5年度 神奈川県版意思決定支援ガイドライン研修 管理者編募集案内

令和5年度 神奈川県版意思決定支援ガイドライン研修管理者編を、次により実施します。

## オンデマンド配信による講義

令和6年3月18日（月） ～ 令和6年4月30日（火）

カリキュラム・申込み方法など詳細については、下記「令和5年度神奈川県版意思決定支援ガイドライン研修管理者編実施要領」をご覧ください。

## 令和5年度 神奈川県版意思決定支援ガイドライン研修管理者編 実施要領

### 1 目的

本研修は、神奈川県版意思決定支援ガイドライン(以下、「県版ガイドライン」という。)管理者編に基づき実施される研修として、国及び県の施策の動向を踏まえた障害者支援施設の意思決定支援の実践のあり方、そのために為すべき管理者の役割などについて学び、必要な基礎的な知識や技術の向上等に資することを目的としています。

#### ※神奈川県版意思決定支援ガイドラインとは

厚生労働省が示した「障害福祉サービス等の提供に係る意思決定支援ガイドライン（平成29年3月31日付け厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）を補完し、意思決定支援の実践に必要な具体的手法を示すために県が作成したもので、障害者支援施設の管理者、サービス管理責任者、生活支援員それぞれを対象とした3編で構成しています。

令和6年1月に、県内障害者支援施設には県から送付しています。また、県のホームページからダウンロードもできます。ご活用ください。

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/m8u/ishiketteil.html>

### 2 実施主体

神奈川県

「特定非営利活動法人かながわ障がいケアマネジメント従事者ネットワーク」に事業委託して実施します。

### 3 実施方法

オンデマンド配信による講義形式の研修

### 4 日程・研修カリキュラム

#### (1) 講義配信期間

令和6年3月18日（月）～ 令和6年4月30日（火）

#### (2) カリキュラム

別紙「令和5年度神奈川県版意思決定支援ガイドライン研修管理者編カリキュラム」参照

### 5 定員

オンデマンド配信のため、特に定員を設けません

### 6 受講対象者

次に該当する者

- ・ 神奈川県内の障害者総合支援法に基づく指定障害者支援施設において、管理者として従事するもの（管理者に準ずるものを含む）

### 7 申込み方法

	第1回・第2回共通
(1) 申込み方法	特定非営利活動法人かながわ障がいケアマネジメント従事者ネットワークのホームページからの申込となります。(2)のURL（特定非営利活動法人かながわ障がいケアマネジメント従事者ネットワークのホームページ）にアクセスの上、お申し込み下さい。 それぞれの回を選択して申し込みできます（すべての回を受講することを推奨します）。
(2) 申込ホームページ	特定非営利活動法人かながわ障がいケアマネジメント従事者ネットワーク <a href="http://www.kcn.or.jp/">http://www.kcn.or.jp/</a>
(3)	令和6年3月12日（火）～令和6年4月15日（月）

申込期間	上記申込期間中に、特定非営利活動法人かながわ障がいケアマネジメント従事者ネットワークのホームページにてお申し込み下さい。
------	--

## 8 受講者の決定

- 受講対象者の要件を満たしていない場合は、受講をお断りさせていただきます。
- 受講決定及びオンデマンド配信用のURLについては、特定非営利活動法人かながわ障がいケアマネジメント従事者ネットワークから電子メールでお知らせします。
- 受講決定の連絡時期は、次のとおりです。
  - ・ 3月14日までに申し込んだ方
    - 3月18日頃に電子メール送付予定
  - ・ 3月18日以降、4月15日までに申し込んだ方
    - 申込み後、3日以内をめどに電子メール送付予定

## 9 受講料

無料

## 10 受講者名簿の管理

受講者名簿（氏名、所属、役職、連絡先）は、本研修の実施のため、特定非営利活動法人かながわ障がいケアマネジメント従事者ネットワークが作成し、神奈川県が管理します。

## 11 その他

- 各回、聴講後にオンラインで効果測定に回答いただいて、受講修了とします。
- 修了証の交付は行いませんので、ご了承ください。
- 受講にあたり、障害等を理由に合理的な配慮を必要とする方は、申込みの際に所定欄に記載して下さい。なお、合理的な配慮を行うに当たり、直接状況をお聞きするため、ご連絡することがあります。

(本研修の申込み手続き・実施等の問合せ先)

特定非営利活動法人かながわ障がいケアマネジメント従事者ネットワーク

電話 046-220-5380

FAX 046-220-5381

ホームページ: <http://www.kcn.or.jp>

(研修全般に関する問合せ先)

神奈川県福祉子どもみらい局共生推進本部室当事者目線障害福祉グループ

電話 045-285-0554

FAX 045-210-8854

【別紙】

令和５年度神奈川県版意思決定支援ガイドライン研修管理者編カリキュラム

	内容（※１）	講師（※２）	時間 （※３）
第１回	「国及び県の意思決定支援の動向」 ・ 令和６年度の国報酬改定 ・ 県の条例への位置づけ ・ 県版ガイドラインによる普及など	鈴木敏彦氏 （淑徳大学副学長、 神奈川県意思決定支援 専門アドバイザー）	20分
第２回	「管理者における意思決定支援の実践のポイント」 ・ 県版ガイドラインの活用 ・ 風土づくり ・ 体制整備 ・ 権利擁護等 など	岡西博一氏 （丹沢レジデンシャルホ ーム施設長、 神奈川県意思決定支援 専門アドバイザー）	60分

※１ それぞれの回を選択して申込み・受講できます（すべての回を受講することを推奨します）

※２ 講師は、変更となる場合があります

※３ 時間は、前後する場合があります